

日本の原潜保有問題を考える院内集会

日本の原子力潜水艦検討に関する情報整理

2025/12/9

松久保肇（原子力資料情報室）

原潜保有に関する政府見解

- 昭和40(1965)年4月14日衆議院科学技術振興対策特別委員会
愛知 揆一（文部大臣兼科学技術庁長官）

原子力基本法第二条には、「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、」云々と規定されており、わが国における原子力の利用が平和の目的に限られていることは明らかであります。したがって、自衛隊が殺傷力ないし破壊力として原子力を用いるいわゆる核兵器を保持することは、同法の認めないところであります。また、原子力が殺傷力ないし破壊力としてではなく、自衛艦の推進力として使用されることも、船舶の推進力としての原子力利用が一般化していない現状においては、同じく認められないと考えられます。

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/104803913X01519650414/134>

- 平成29(2017)年6月6日参議院外交防衛委員会
稲田 朋美（防衛大臣）

原子力を自衛隊の艦艇の推進力として利用することは憲法上は禁止されるものではないと、このように考えておりますが、原子力基本法第二条で、原子力の研究、開発、利用は平和の目的に限るというふうに規定をされています。そして、この規定の解釈として、昭和四十年に愛知科学技術庁長官が答弁において、原子力が殺傷力ないし破壊力としてではなく、自衛艦の推進力として使用されることも、船舶の推進力としての原子力利用が一般化していないこの現状においては同じく認められないと、このように解釈をしているところでございます。

<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/119313950X02420170606/245>

過去の原潜開発

2,500^T 8,000^{SHP} 原子力潜水艦 原子動力装置 計画計算書

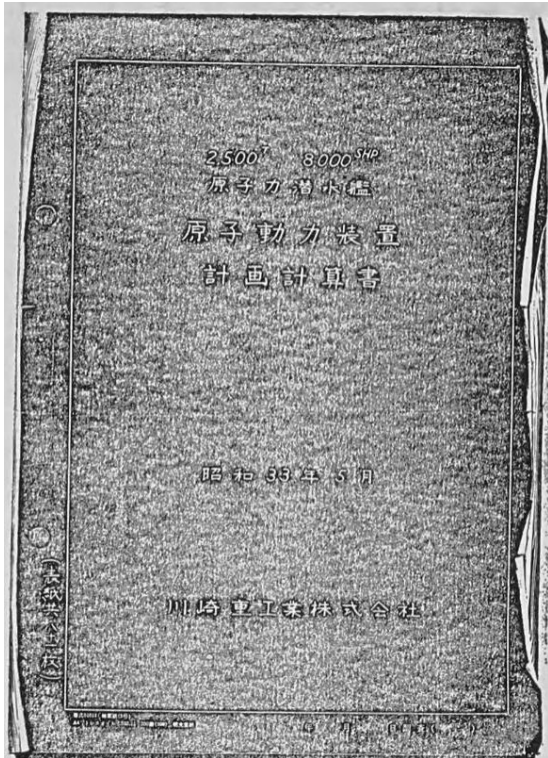
昭和三十三（1958）年五月 川崎重工業株式会社

第72回国会 衆議院 予算委員会 昭和49（1974）年2月7日

檜崎弥之助

「はしがき」にこうことが書いてあります。一応この段階では実用的に成功した唯一の型式であるPWR、つまり加圧水型ですね、それを採用しているが、今後の開発結果を待ち、BWR、沸騰水型ですね、その他の採用も考慮する予定である、そう「はしがき」に書いてあります。今後ずっと開発、研究を続ける。そうして「あとがき」ではどう書いてあるかというと、この原潜用原子動力装置の試設計により「艦として成立するという一応の結論を得た。」

<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/107205261X01419740207/71>



防衛庁での検討

第72回国会 衆議院 予算委員会 第14号 昭和49年（1974）2月7日

檜崎弥之助

政府は関知しないと先ほども申されました。昭和三十九年六月十日、防衛装備国産化懇談会第十四部会、これは防衛庁、科学技術庁、防衛産業、学識経験者が参加しております。表題は「**潜水艦用新型動力の調査・研究開発に関する意見**」これがまとめられておる。その中で、たくさんあるから一部を読みましょう。「原子力機関の重要性、原子力潜水艦の水中高速力と水中巨大航続力とに対応して原子力潜水艦の活動を阻止し、海上防衛の実効を果たすためには、われもまた原子力潜水艦によって防衛することが最も効果的である。」

原子力委員会 原子力船専門 部会報告書

原子力船開発の研究
題目の検討開始が
1957年11月、富士重
工が原潜開発の検討
を行ったのが1958年5
月でかなり近い

原子力船開発のための研究題目とその方法に関する報告 書

原子力委員会原子力船専門部会においては、昭和32年11月29日原子力船開発の基本方針の検討を当面の目的として設置されて以来、「原子力船開発のための研究題目とその方法の検討」について7回にわたって審議をかさねてきたが、一応の結論を得たので、さる12月12日付で同専門部会の山県部会長から原子力委員会三木委員長あて、次のような答申が行われた。

昭和33年12月12日

原子力委員会
委員長 三木武夫 殿

原子力船専門部会
部会長 山県昌夫

本専門部会は、昭和32年11月29日原子力委員会の決定により、原子力船開発の基本方針の検討を当面の目的として設置され、まず「原子力船開発のための研究題目とその方法の検討」について諮問された。その後昭和32年12月9日の第1回の部会以来別紙のとおり7回にわたって専門部会を開催して慎重に審議をかさねた結果、一応の結論を得たので下記のとおり答申します。



<https://digital.asahi.com/articles/ASS9V3H44S9VUTIL01JM.html>

原子力船むつ

三菱原子力工業製原子炉を搭載
熱出力36 MW、タービン出力10,000 PS

8242トン、1969年に進水、むつ市大湊港で漁業関係者が湾内での原子炉運転に反対し漁船で包囲。漁船が台風で避難した際に出港、太平洋上で原子炉初臨界に達した直後、放射線漏れが発生。むつは帰港できずに漂流。6年後に佐世保市で遮蔽改修工事。91年に4回の実験航海後、廃船。船体を切断して原子炉取り出し後、船体前部は海洋地球研究船「みらい」として再利用。

その後の動き

1986年

海自が昭和65年度（1989年度）までの61中期防ではイージス艦（こんごう型護衛艦）を2隻導入を計画、次期中期防で原潜の導入を盛り込みたい考え。ただし、防衛庁内局は「船舶の推進力として原子力が普遍的になったとはまだいえない。今は原潜導入を考えていない」として海幕の動きをけん制（毎日新聞 1986年7月14日）

2004年

防衛庁の「防衛力の在り方検討会議」（2001年9月設置）において海自の原子力潜水艦保有の可否検討。原子力基本法との法的整合性、原子炉開発、運用面。潜水艦16隻態勢内で原潜を保有した場合に海自の潜水艦戦力全体の警戒監視任務への影響、乗員の確保策や訓練方法等も検討。最終的に原潜の導入は時期尚早と判断（産経新聞 2011年2月17日）

7

過去の経緯からわかること

第一段階：原子力
船開発

第二段階：原子力
船一般化

第三段階：原子力
潜水艦開発・保有

8

「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」報告書

2025年9月19日

●VLS（垂直発射装置）搭載潜水艦

潜水艦は隠密裏に展開できる戦略アセットである。スタンド・オフ防衛能力を具備させれば抑止力の大幅な強化につながるため、重視して整備を進めていくべきである。長射程のミサイルを搭載し、長距離・長期間の移動や潜航を行うことができるようにすることが望ましく、これを実現するため、従来の例にとらわれることなく、次世代の動力を活用することの検討も含め、必要な研究を進め、技術開発を行っていくべきである。（p.14）

VLS(垂直発射装置)

搭載潜水艦

次世代動力潜水艦

9

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議委員

総会	
氏名（五十音順）	職名等
遠藤 典子	早稲田大学研究院教授（*NTT社外取締役）
北岡 伸一	東京大学名誉教授
榑原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長
澤田 純	NTT株式会社取締役会長
島田 和久	元防衛事務次官
杉山 晋輔	元米国特命全権大使
橋本 和仁	内閣官房科学技術顧問
森本 敏	元防衛大臣
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
山口 寿一	株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長
山崎 幸二	前統合幕僚長
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授

部会	
氏名（五十音順）	職名等
上山 隆大	前総合科学技術・イノベーション会議議員
遠藤 典子（※）	早稲田大学研究院教授（*NTT社外取締役）
落合 陽一	筑波大学准教授
北岡 伸一（※）	東京大学名誉教授
栗崎 周平	早稲田大学政治経済学術院准教授
小西 美穂	関西学院大学総合政策学部特別客員教授
島田 和久（※）	元防衛事務次官
宮永 俊一	三菱重工業株式会社 名誉顧問
森本 敏（※）	元防衛大臣
柳川 範之（※）	東京大学大学院経済学研究科教授
山崎 幸二（※）	前統合幕僚長

委員属性：早稲田、東大、NTT、読売

10

自民党・日本維新の会 「連立政権合意書」（2025年10月20日）

- わが国の抑止力の大幅な強化を行うため、スタンド・オフ防衛能力の整備を加速化する観点から、反撃能力を持つ長射程ミサイルなどの整備および陸上展開先の着実な進展を行うと同時に、**長射程のミサイルを搭載し長距離・長期間の移動や潜航を可能とする次世代の動力を活用したVLS搭載潜水艦の保有にかかる政策を推進**する。

<https://o-ishin.jp/news/2025/10/20/17558.html>

11

「次世代の動力」の意味

- 「**防衛省は全固体電池や燃料電池が想定されると説明するが、提言は原子力潜水艦の保有検討を言外ににじませた形とも**」（時事通信 2025年9月19日）
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025091900573&g=pol>
- 「**複数の政府関係者によると、昨年2月から始まった非公開の有識者会議では原潜導入も議論され、一時は報告書に「原潜」明記も検討されたが、最終的に「次世代の動力」との表現に落ち着いた。「世論のハレーションが大きいので、原潜への直接の言及を避けた」（防衛省幹部）という。とはいえ「次世代の動力」は原潜も念頭に置くことは関係者間で非公式には衆目の一致するところ**で、今後研究・技術開発が進めば「国民的議論を呼び起こす」（同省関係者）可能性がある。」（朝日新聞 2025年9月19日）
<https://digital.asahi.com/articles/AST9M3692T9MUTFK00VM.html>

12

読売社説

- ・日本は原子力の平和利用を通じて核拡散防止条約（NPT）体制の強化に努め、核兵器の材料になり得るプルトニウムの利用が認められている。こうした現状が、外交的には、潜在的な核抑止力として機能していることも事実だ。（2011年9月7日）
- ・会議が防衛力強化策の一つとして提示したのが、「次世代の動力」を使った潜水艦の導入だ。原子力潜水艦が念頭にあるという。・・・導入のハードルは高い。原子力基本法は原子力の利用を「平和目的」に限っているため、政府は、現行の法制度では「原潜保有は難しい」という立場だ。しかし、中露が日本周辺で原潜を常時運用している状況下で、従来通りの見解で対応できるのか。抑止力を高めるため、法改正も含めて保有を検討してはどうか。（2025年9月29日）

プルトニウム
＝潜在的抑止
力

原子力潜水艦
＝抑止力向上

13

関連発言①

- ・遠藤典子 早大教授（2025年10月1日46回原子力小委員会/10月3日9回革新炉WG）

SMR、MMR（マイクロモジュール炉）でも構わないが商船利用も検討するべき

- ・小伊藤優子 JAEA高速炉・新型炉研究開発部門（2025年10月3日9回革新炉WG）

（新型原子炉開発について）データセンターのような安定供給を求める企業だけでなく、直近では、防衛省の有識者会議において、次世代動力として原子力動力とした艦船の建造が提案されるなど、ユーザーや使用目的、環境は多様化。日本にとっての意義、戦略的価値をカーボンニュートラル以外の観点から整理し、それらに加え用途の議論と事業環境の整備を同時並行で進めることで戦略的かつ現実的で実効性のある制度設計が可能になると考える。

原子力の商船利用

原子力開発の二
ズの多様化、軍事
利用も含めてよい
のか？

14

関連発言②

・ 鈴木篤之 元原子力安全委員長・東京大学名誉教授

Energy for the future 49巻2号(2025)

日本で科学技術的に見て本当に必要としているのは原子力船です。特に潜水艦です。燃料燃焼に酸素を必要とせず、二酸化炭素を出さないという原子力の利点を本当に生かそうとすれば原子力潜水艦です。[中略] 日本はいずれ原子力潜水艦を持つような時代になるだろうし、持つべきだと思っているのですが、その時に原子力船むつの経験が本当に活きると思っています(宮下宗一郎青森県知事との対談にて)

15

関連発言③

小泉防衛大臣就任会見(2025年10月22日)

現時点で、潜水艦の次世代の動力の活用について決定されたものではありませんが、我が国の抑止力を向上させていく上では、VLS搭載潜水艦の開発を含む、将来の能力の中核となるスタンド・オフ防衛能力の強化は不可欠であります。その面而言えば、あらゆる選択肢を排除せず、抑止力・対処力を向上させていくための方策について検討していきたいと考えています。先ほどの5種類の撤廃、これも含めて維新の会との連立政権合意書についての2問でありましたけれども、やはり公党間の約束は、私は重いというふうに思っています。この点につきましても、実現に向けての努力をするというのは、政府・与党としては当然のことだと思います。

小泉防衛大臣閣議後会見(2025年11月7日)

現時点で、「次世代の動力」について、何ら決まっていることはありません。様々な分野で加速度的に変化する安全保障環境の中で、あらゆる選択肢を排除せず、抑止力・対処力の向上に必要な方策を検討していきますが、特定の結論ありきで進めるようなことはありません。ただ繰り返し原子力潜水艦の可能性も含めてというふうに私が申し上げているのは、原子力だからということで議論を排してはならないと、こういったことが私の思いとしてはあります。

16

「次世代の動力」の自衛隊潜水艦への活用に関する質問主意書

提出者 宮川 伸

過去の政府答弁「原子力が・・・自衛艦の推進力として使用されることも、船舶の推進力としての原子力利用が一般化していない現状においては、同じく認められない」は、現時点でも政府の見解と考えてよいか。

「船舶の推進力としての原子力利用が一般化した状況」とはどのような状況を想定しているのか。

小泉大臣の発言について

・ご指摘の答弁において示された政府の見解に変更はない

・愛知科学技術庁長官（当時）が「推進力として原子力の利用が一般化した状況」というものが現在においては想像の域を出ないと答弁しているところ、現時点においてもその認識に変更はなく、そのため、「原子力利用が一般化した状況」について具体的にお答えすることは困難である。

・「次世代の動力」の活用について、現時点において、政府として決定していることはなく、既存の法令との関係を含め、特定の動力を念頭に具体的な検討を行っているものではない。

「自衛艦の推進力として使用されることも、船舶の推進力としての原子力利用が一般化していない現状においては、同じく認められない」の解釈

昭和40(1965)年3月19日 衆議院本会議

小泉純也防衛庁長官

原子力潜水艦の建造についてのお尋ねでございましたが、世界の商船のすべてが原子力を推進力とするというような時代がまいりますれば、当然また考慮しなければならないかとも考えられますが、現在の段階においては、原子力潜水艦をつくるというような意思もございませんし、また具体的な検討をいたしておらないのでございます。

<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/104805254X02019650319/29>

昭和40(1965)年4月14日

衆議院科学技術振興対策特別委員会

小泉純也防衛庁長官

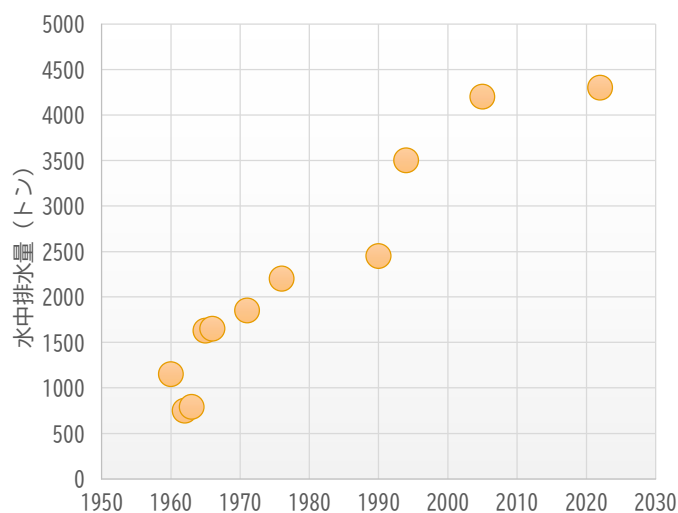
基本法のある限り、これは法律というものは、五十年、百年、二百年の先といえどもあくまでも厳守していかなければならないという前提に立つことは当然

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/104803913X01519650414/122>

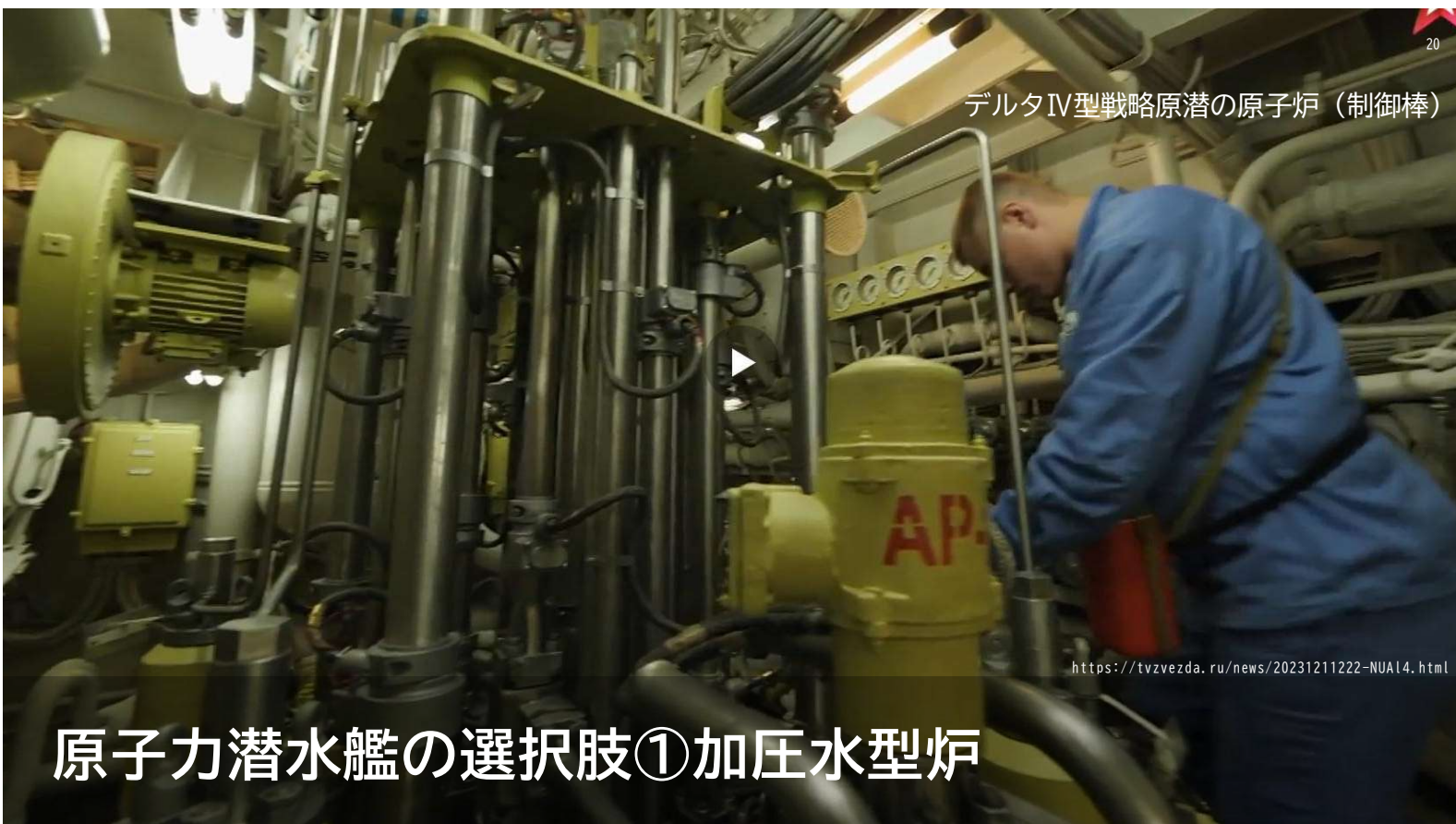
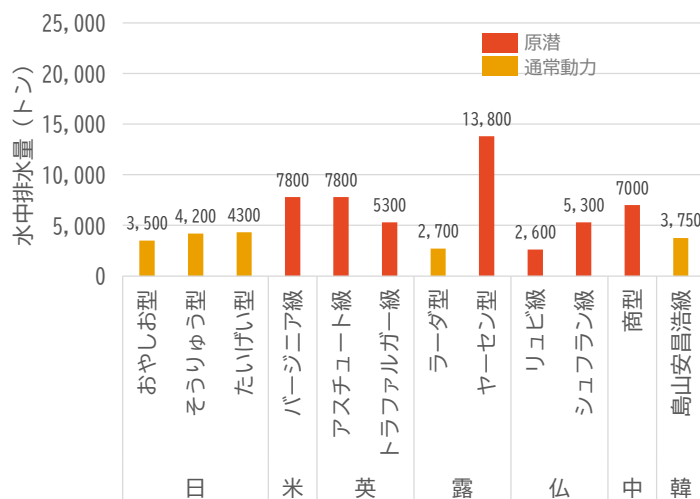
現状の政府の法解釈および小泉純也（小泉防衛大臣の祖父）答弁に基づけば、小泉防衛大臣の「原子力だからということで議論を排してはならない」という方針は、原子力基本法違反となるのではないかと？

潜水艦の大型化

日本の潜水艦の初号機就航時期とトン数



世界の主な攻撃型潜水艦の水中排水量





ル・トリオンファン級原潜(14000t)用原子炉吊り下げ作業
<https://sgs.princeton.edu/sites/default/files/2019-11/philippe-vonhippel-2016.pdf>

原子力潜水艦の選択肢②低濃縮型か高濃縮型か

高濃縮ウラン：米露英

低濃縮ウラン：中仏

TABLE 2

Comparison of LEU and HEU Core Lifetimes in Submarines
(SSN and SSBN)

	HEU SSN	HEU SSBN	LEU SSN	LEU SSBN
Core Lifetime, years	33	45	7.5	10.5
Number of Cores in Ship Life	1	1	4	4
Number of Refueling Overhauls in Ship Life	0	0	3	3

LEU=20%濃縮、HEU=93%濃縮
※SSN：攻撃原潜、SSBN：戦略原潜

<https://fissilematerials.org/library/onnp95.pdf>

21

原子力潜水艦の選択肢 ②低濃縮型か高濃縮型 か (cont.)

TABLE 4

Impact of 20% LEU on a Modern SSN

Attribute	Change for a 20% LEU Core
Machinery weight, % increase	+18%
Hull displacement, % increase	+12%
Hull diameter, feet	+3
Hull length, feet	-10

<https://fissilematerials.org/library/onnp95.pdf>

TABLE 5

Impact of 5% LEU on a Modern SSN

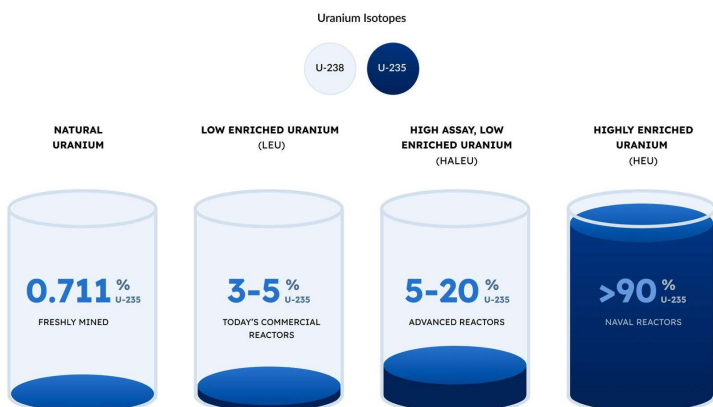
Attribute	Change for a 5% LEU Core
Machinery weight, % increase	+119%
Hull displacement, % increase	+70%
Hull diameter, feet	+6
Hull length, feet	+54

- ・低濃縮化は燃料交換が必須
- ・低濃縮化は原子炉が大型化(20%濃縮でサイズ大型化は12%増)
- ・IAEA保障措置上、HEUは20%以上濃縮のため、20%弱のLEU燃料で対処可能か？ ただしどこで作るのかという問題がある。

22

HALEU(高純度低濃縮ウラン)

URANIUM ENRICHMENT LEVELS



<https://www.centrusenergy.com/what-we-do/nuclear-fuel/high-assay-low-enriched-uranium/>

○前提

- IAEA基準では20%以上濃縮（U-235）されているウランを高濃縮ウラン（HEU）と定義し、U-235量で25kgをSQ（核爆発装置1発分の製造が否定できない量）としている
- 核兵器では多くの場合、90%以上濃縮したウランが用いられる
- 一般の原子炉は低濃縮ウラン（LEU、3～5%濃縮）が用いられる
- 多くのSMRでは20%未満まで濃縮度を高めたHALEU（High Assay Low Enriched Uranium）が用いられる。場合によっては限りなく20%近くまでのものも使われることになる。

○問題点

- 濃縮作業量（SWU）がLEUの場合に比べて大きく減る。
- 兵器級ウランを1SQ製造するのに必要な作業量は、天然ウランからの場合：5,370 SWU、5%濃縮LEU：835 SWU、19.75%濃縮HALEU：345 SWU
- 残存ウラン235とプルトニウム量がLEUより多くなるため、再処理の経済性を向上させ、各国を再処理に誘導する可能性
- 10%濃縮以上のウランが兵器転用可能という議会証言
- 19.75%HALEU数百kg～約1000kgで広島型原爆と同等以上の威力の核兵器を製造可能

<https://www.science.org/doi/10.1126/science.ado8693>

<https://vcdnp.org/wp-content/uploads/2024/09/HALEU-Some-Safeguards-Implications.pdf>

23



24

原子力潜水艦の選択肢③新型炉

691

原子力潜水艦は必要か？ ①

(自衛隊潜水艦部隊の役割は公表ベースでは)宗谷海峡、津軽海峡、対馬海峡、宮古海峡、それに台湾とフィリピンを隔てるバシー海峡周辺に待機して、中国やロシアの潜水艦が太平洋に抜けないよう警戒

米ソ冷戦時代は16隻体制・・・主たる監視対象は宗谷、津軽、対馬の3海峡。各海峡に6隻を配備・・・3×6で18隻・・・基地である呉と横須賀の距離が近いのを考慮して2隻減。6隻増やしたのは、監視対象に宮古海峡をはじめとする南西諸島が加わったから。ソ連崩壊に伴い宗谷海峡と津軽海峡の重要度が相対的に低下したので、両海峡から南西諸島に数隻シフト

提言の本旨は「原子力推進を問答無用で門前払いするのではなく、将来の安全保障環境と技術発展、さらに環境問題なども加味して潜水艦の推進方式の検討を前広で行う」と解釈するのが本筋と考えます。よって、海上自衛隊の近い将来の防衛力整備において、原子力潜水艦を直ちに導入することにはならないのは明白でしょう。**現在の我が国の防衛構想は原子力潜水艦を不可欠とするものではありません。**「ゆりかごから墓場まで」の管理に関わる諸施策、例えば放射性廃棄物の処理は非常に困難な状況

香田洋二元自衛艦隊司令官

(日経ビジネス 2025.11.13)

25

原子力潜水艦は必要か？ ②

日本には攻撃型原潜(SSN)は必要ない。日本の海上安全保障上の主な脅威は中国と北朝鮮であり、両国とも地理的に極めて近い。海上自衛隊の通常動力の攻撃型潜水艦(SSK)は、日本海と黄海、東シナ海、南シナ海、さらには西太平洋、インド太平洋海域で活動するための優れたプラットフォーム

新型のリチウムイオン電池と長時間潜航可能な非大気依存推進(AIP)機関を使うことで、日本の潜水艦は海洋上の重要水路、さらには中国や北朝鮮の海軍基地や港の外側に長期間にわたって居続けることができる。また、関心を寄せている他の場所でも何週間も都合よく海上交通を監視することができる。議論の中心となるべきは、海自がより広範囲の地域をカバーするためにさらに多くのSSKを持つべきかどうかだ。

海自は日本近海を守るための防御的な組織であり、地域を越えて力行使する遠征海軍ではない。海自は無人システムやミサイルなどを日本本土から利用発射でき、高額な原潜にそれらを搭載する必要がない。

日本が原潜を建造する場合、それを正当化する理由は『主要な海軍大国としてのステータスシンボル(地位の象徴)を得る』ということではない。現実的な観点から見ると、原潜は海自の活動に必須ではない。

ティム・フィッシュ 海軍専門記者兼アナリスト

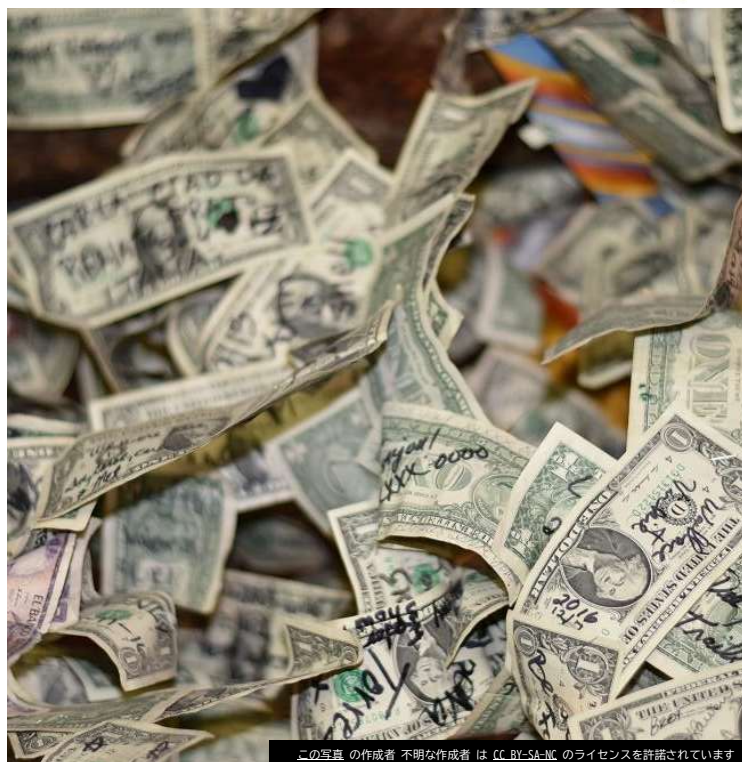
(日本は原子力潜水艦を保有すべきかどうか 世界の海軍専門記者に聞いた(下) 2021/11/20、
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/a19b55ff623781f2b7d1dd9360566b9a15c9a665>)

26

保有コスト

- AUKUS : \$368bn(5.4兆円)
米国原潜3隻の購入、オーストラリア製原潜5隻の建造、関連インフラ等のコスト、2050年代半ばまでの累計額
- UK : £31bn+£10bn(8.2兆円)
4隻の新型戦略原潜の建造費£310億+予備費£100億
- 米 : \$7.1bn~8.7bn(1兆~1.3兆円)
新型攻撃原潜1隻の推定調達コスト(9000~1万トン)
- 日本(通常動力型) : 調達費1140億円(1隻)、運用費640億円(24年、たいげい級)

<https://www.theguardian.com/world/2025/jun/15/aukus-will-cost-australia-368bn-what-if-there-was-a-better-cheaper-defence-strategy>
<https://www.theguardian.com/business/2024/mar/31/uks-ever-more-expensive-nuclear-submarines-will-torpedo-spending-plans-for-years-to-come>
<https://www.congress.gov/crs-product/IF11826>



この写真の作成者 不明な作成者 は CC BY-SA 4.0 のライセンスを許諾されています

27

放射性廃棄物 はどこへ

ハンフォードサイト トレンチ94

Wikimedia Commons



28

中国の反応

林剣 中国外務省副報道局長

- 中国は日本の最近の軍事・安全保障上の動きを深刻に懸念している。日本は平和を愛する国を自称し、核兵器のない世界を提唱しながら、高市早苗政権は非核三原則について曖昧な発言を続け、同原則からの離脱の可能性を示唆している。日本の高官はさらに、**日本が原子力潜水艦を保有する可能性を排除していないと主張した。これらは日本が重大な負の政策転換を図っていることを如実に示しており、国際社会に危険な信号を送っている。**

(2025/11/14 記者会見にて)

https://ir.china-embassy.gov.cn/eng/fyrth/202511/t20251114_11753607.htm



29

潜水艦部隊 所在地

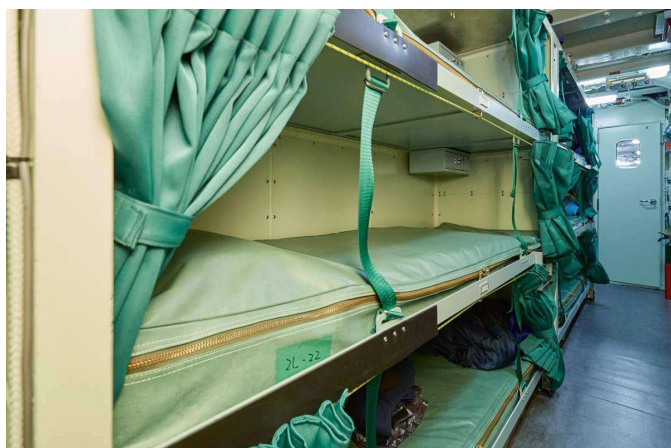
第1潜水隊群司令部 (呉、人口20万人)	ちはや(潜水艦救難艦)	
	第1潜水隊	じんりゅう/しょうりゅう/はくげい/らいげい
	第3潜水隊	けんりゅう/おうりゅう/くろしお/もちしお
	第5潜水隊	そうりゅう/うんりゅう/はくりゅう/せきりゅう
	呉潜水艦基地隊(後方支援業務)	
第2潜水隊群司令部 (横須賀、人口36.7万人)	ちよだ(潜水艦救難艦)	
	第2潜水隊	うずしお/なるしお/たかしお
	第4潜水隊	とうりゅう/じんげい/やえしお/せとしお
	第6潜水隊	ずいりゅう/こくりゅう/せいりゅう
	横須賀潜水艦基地隊(後方支援業務)	
第11潜水隊(呉)		まきしお/いそしお/たいげい
潜水艦教育訓練隊(呉)		

30

労働環境・定員充足率

たいげい型（最新）の居住区

https://mamor-web.jp/_ct/17656522



米戦略原潜（オハイオ級）の下士官用居室

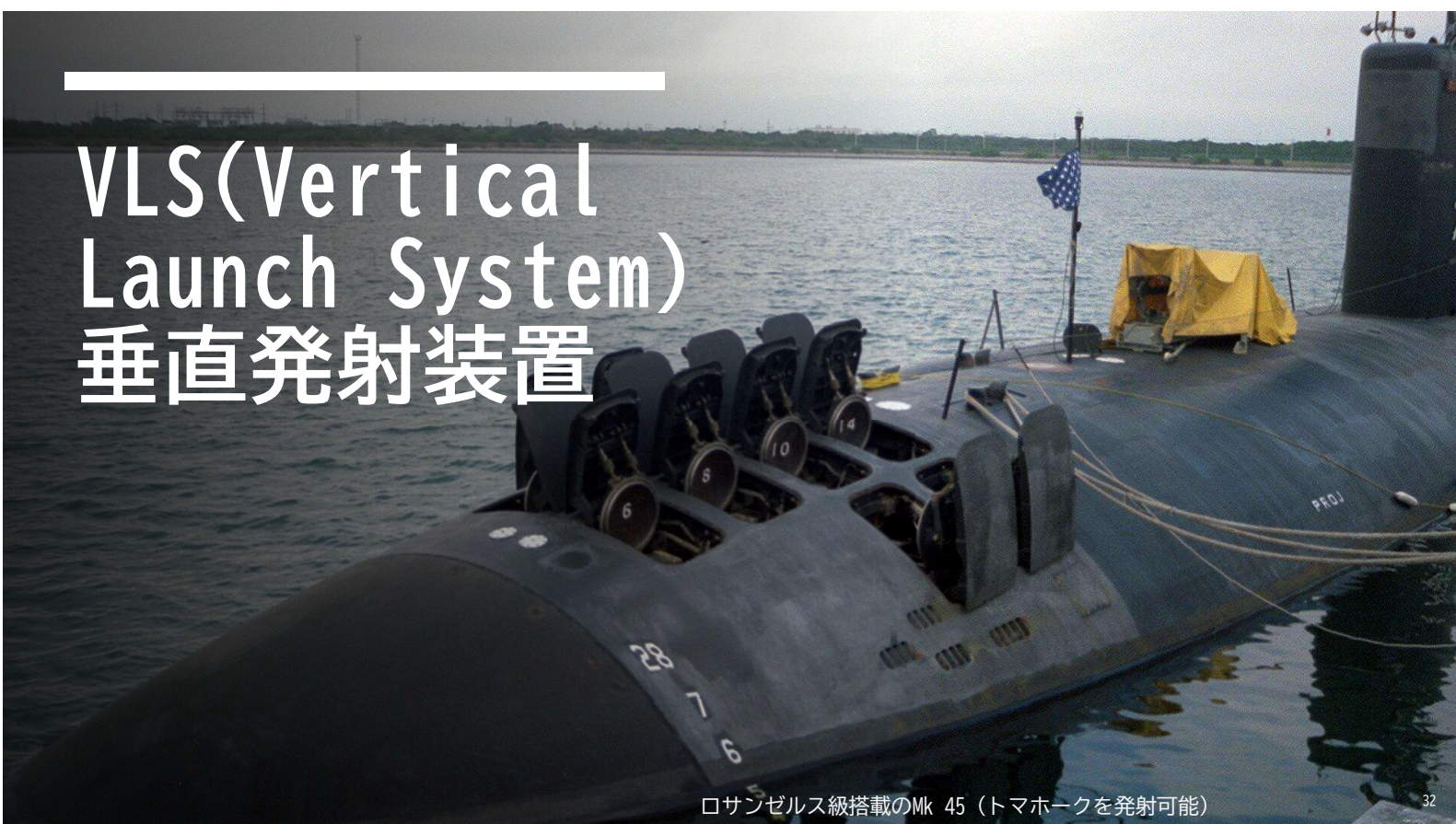
https://www.jiji.com/jc/d4?p=ohi714-jp2032_201107140138&d=d4_mili



- ・ 水中という過酷な環境下、狭い居室（ベッド）。原潜では任務が長期化。

31

VLS (Vertical Launch System) 垂直発射装置

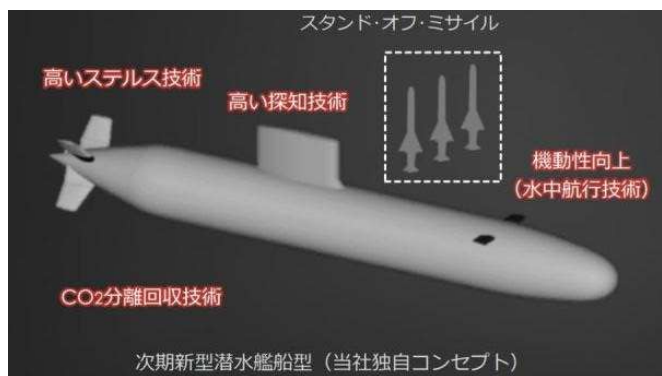


ロサンゼルス級搭載のMk 45（トマホークを発射可能）

32



「たいげい」型潜水艦



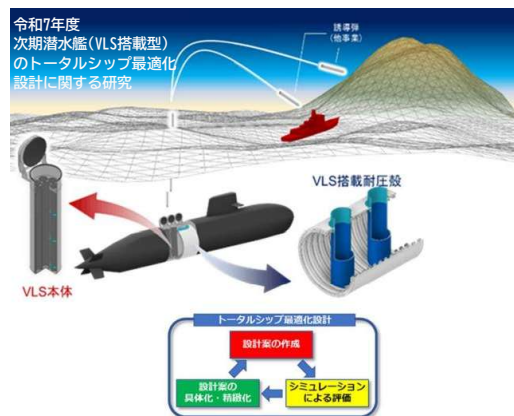
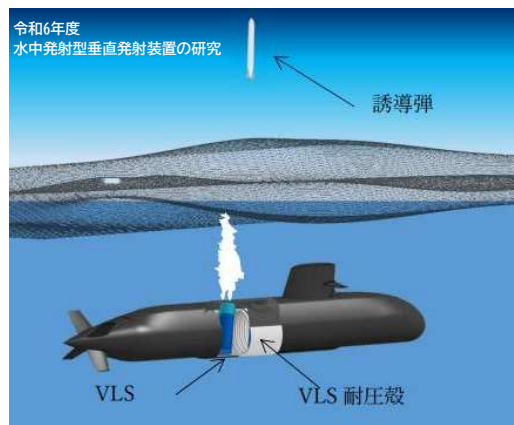
https://www.khi.co.jp/ir/pdf/etc_231212-1j.pdf

次期潜水艦コンセプトデザイン

- 川崎重工の次期潜水艦コンセプトによれば、従来前方にあった艦橋が後方にずれ、VLSを搭載するデザインとなっている。

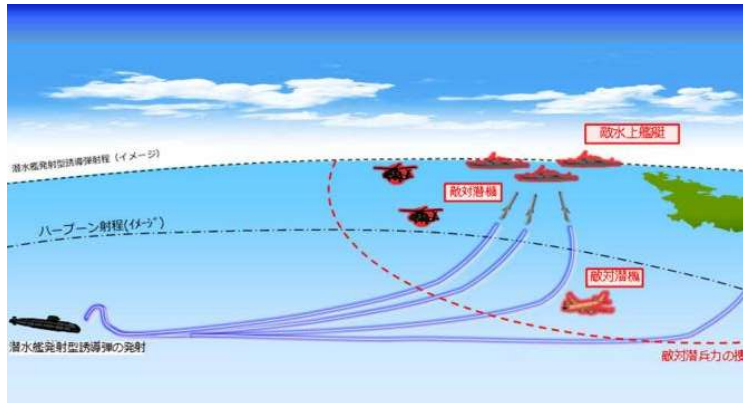
最近の開発状況

- 2022年版防衛力整備計画(2023-2028年度、旧中期防衛力整備計画)
「スタンド・オフ・ミサイルの運用能力向上を目的として、潜水艦に搭載可能な垂直ミサイル発射システム(VLS)、輸送機搭載システム等を開発・整備」(p. 3)、「水中優勢獲得のための能力強化として、潜水艦(SS)に垂直ミサイル発射システム(VLS)を搭載し、スタンド・オフ・ミサイルを搭載可能とする垂直発射型ミサイル搭載潜水艦の取得を目指し開発」(p. 13)
- 令和6年度「水中発射型垂直発射装置の研究」
約300億円、2025～2029年度、VLS及びVLS搭載用耐压殻を研究
- 令和7年度「次期潜水艦(VLS搭載型)のトータルシップ最適化設計に関する研究」
約39億円、2026～2029年度、VLS搭載潜水艦の設計検討



※12式地对艦誘導弾能力向上型の射程は1,000km(最終的に1,500km目標)。「新地对艦・地对地精密誘導弾の開発」も予算計上、射程は2,000km

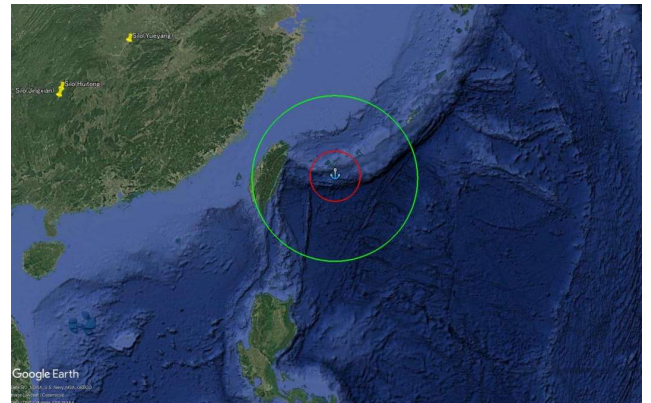
その他の潜水艦 発射スタンドオ フミサイル



・ 令和4年度 潜水艦発射型誘導弾

約793億円、2023～2027年度、潜水艦発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、対艦誘導弾を開発

※すでに魚雷口発射ミサイルとしてハープーン Block2が搭載（射程約120km）。それ以上の射程を求めている様子。三菱重工と契約しており、同社の17式艦対艦誘導弾（12式地对艦誘導弾の水上艦艇搭載型、射程約400km）を搭載か。



35

VLS搭載原子力潜水艦の次は？

小川伸一（元防衛省防衛研究所研究部長）

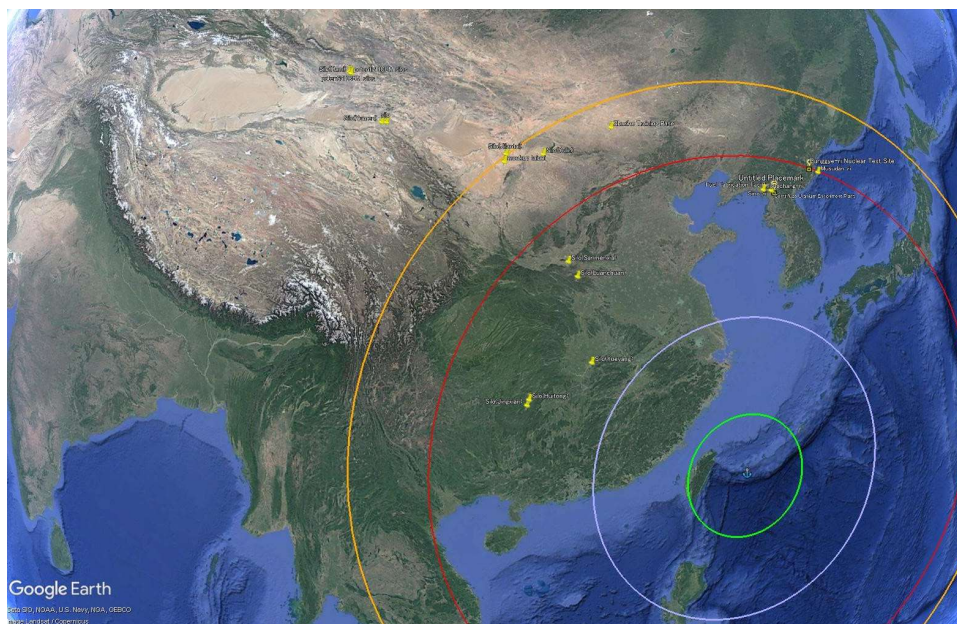
「日本が「対都市報復能力」プラスアルファ、すなわち相手の戦略核戦力を攻撃できるカウンターフォース能力を一定程度持てば、少しは戦略的に自前の抑止力という議論はできると思います。日本が核の運搬手段を持つとすれば、おそらく海洋配備のものでしか残存性を維持できません。そうすると、潜水艦発射弾道ミサイルに、強力なカウンターフォース能力を付けるかということになる。・・・日本が自前で、一定程度のカウンターフォース能力を備えた、ある程度信頼の置ける核抑止力をつくろうとすると、ものすごく年月がかかることだと思います。」

（柳澤協二ほか（2010）『抑止力を問う』かもがわ出版）

36

米国の状況

- かつては核兵器搭載トマホークを攻撃型原潜に配備（TNAM-N）。ただし冷戦終結後、米国の核搭載原潜は戦略原潜のみと整理。オバマ政権は2010年核体制見直し（Nuclear Posture Review、NPR）でTLAM-Nの退役を示し、2012年までに搭載用弾頭W80-0も全量解体。
- 第一次トランプ政権下で核弾頭搭載海洋発射巡航ミサイル（SLCM-N）の開発開始（2018年NPR）。バイデン政権の2022年NPRで開発中止を示すも、議会は海洋発射型巡航ミサイルと搭載用核弾頭の開発予算を供給。2025年現在、NNSA（核安全保障局、エネルギー省に属する組織）はW80系統での弾頭開発中。2034年運用開始予定。射程は2,000-2,500 kmと推定。



南西諸島周辺から半径400km、1000km、2000km 2500kmの円。2000kmで中国の沿岸部をすべて、2500kmの場合、内陸部のサイロも射程に入れる

37

KSS-III (Dosan Ahn Changho) Class Submarine

First Operational AIP-Equipped Submarine With A Vertical Launch System (VLS)

Size Comparison

KSS-III, South Korea
Length: 83.5m, Beam: 9.6m
Displacement: 3,750 tons

ROMEO-MOD, North Korea
Length: 76.6m, Beam: 6.7m
Displacement: ~2,000 tons

Type-214, Germany, Operated by South Korea, Greece, Portugal and Turkey
Length: 65m, Beam: 6.3m
Displacement: 1,860 tons

Brahmos – Indian Navy Systems
South Korean shipbuilder, Daewoo Shipbuilding and Marine Engineering (DSME) is offering the 'DMSE3000' for the Indian Navy's P-75I submarine program. This is essentially an export version of the KSS-III. The fact that the KSS-III already has a VLS, which India requires for the Brahmos supersonic missile, must be seen as an advantage.

Labels on Diagram: Hyunmoo 4-4 submarine-launched ballistic missiles (SLBM), Hyunmoo 3C submarine-launched cruise missiles (SLCM), Satcoms, Radar, Comms, Snorkel, Optonics masts, Sonar, Escape hatch, Floating aerial, SLCM launch canister, Passive ranging sonar, Towed-array sonar, Diesel generators, Batteries, Vertical Launch System (VLS), Liquid oxygen tanks, Fuel cell AIP (Air-Independent Power), Anechoic tiles, Flank sonar array, Control room, Sonar array, 6 x 533mm (21") torpedo tubes, (Baek Sang Eo) heavyweight torpedo.

現行のKSS-III Batch1(3,750t)はVLS6基と**SLBM玄武4-4(射程1,000km)**を搭載、Batch2(4,000t)では10基に増加。連続潜航時間は20日以上とも

<https://www.navalnews.com/naval-news/2021/09/new-dawn-first-time-a-modern-non-nuclear-submarine-has-fired-a-ballistic-missile/>

韓国

のVLS搭載潜水艦

38

韓国原潜保有問題

盧武鉉時代から検討開始。
2003年には2020年までに3基建造という計画も



Donald J. Trump
@realDonaldTrump

South Korea will be building its Nuclear Powered Submarine in the Philadelphia Shipyards, right here in the good ol' U.S.A. Shipbuilding in our Country will soon be making a BIG COMEBACK. Stay tuned!!! President DJT

3.35k ReTruths 14.8k Likes

Oct 30, 2025, 7:03 AM

39

政党のスタンス

日本維新の会

- 緊迫する安全保障環境に鑑み、アジア太平洋地域の平和と安定の基軸となる日米関係を更に強固なものとするため、例えば原子力潜水艦の共有など、米国の核拡大抑止における日本側の意思決定への関与や共同訓練の実施を求める等、日米同盟の一層の深化を図ります。

維新八策2024基幹政策 (<https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishinhassaku2024CorePolicy.pdf>)

- ロシアが核兵器による威嚇という暴挙に出てきた深刻な事態を直視し、核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始します。また、防御・反撃・制裁に関する手続きを日米間で確認し、抑止力の実効性を高めます。

維新八策2024個別政策 (<https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishinhassaku2024kobetsuseisaku.pdf>)

40

最近の有力政治家の発言①

・石破茂 【報道1930】石破茂×小泉悠 この国に何が足りないのか 2024年5月22日

私が農林大臣の時だから今から13年くらい前かな、船舶雑誌に“日本も原潜持つべき”って論文書いたことある。その考えは今も変わってません。原潜持った方がいいに決まっています。そうではあるんだが、随分前に「むつ」っていう（原子力）実検船作って失敗してますよね。それ以来原子力船に関する研究は止まっちゃった（中略）今、原潜1隻1000億くらい。で、1隻だけ持ってもしょうがない。1隻は修理、1隻は練習航海、実オペレーションに就くのは1隻。つまり実際に運用するには最低3隻いる。そうすると一体いくらかかるんですか…。机上の計算でもいいからしてみるべきだし、原潜を持った方がいいのか悪いのかの議論すら国会ではないわけですよ。（中略）合衆国の原潜をリースでいいから使ってみるべき。

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1189595?display=1>

41

最近の有力政治家の発言②

・玉木雄一郎 NHK 2022年6月14日

今いちばん想定される攻撃は潜水艦発射ミサイルだ。日本が原子力潜水艦を保有し、適度な抑止を働かせていくということも具体的に検討するべきであり、党内でも議論を進めていきたい <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220614/k10013672001000.html>

・河野太郎 毎日新聞 2024年9月5日

（相手国の艦船などが）東シナ海から太平洋に出てこさせないようにするためには通常型の潜水艦でいいのか。あるいは日本も長時間潜ってられる原子力潜水艦を配備する戦略をとる、こういう議論をしないとイケない時代になっている

<https://mainichi.jp/articles/20240905/k00/00m/010/165000c>

42

最近の有力政治家の発言③

・ 高市早苗 FNNプライムオンライン 2021年9月27日

オーストラリアが持ったのは、原子力潜水艦は非常に高速度で遠くまで長期間行けるということ。南半球から西太平洋、東シナ海辺りまで視野に入れて安全保障環境をつくっていかう、こういうことなのだろう。日本の通常型潜水艦もなかなか優れもので、近海で使う分には十分だ。原潜に比べて音も小さい。日本は非常に高度な潜水艦を持っている。ただ、今後の国際環境、最悪のリスクとかさまざまなことを考えると、**共同で少し長距離に対応できるものはあってもいいのではないかな。ただし、原子力基本法との整理は必要だ。原子力の平和利用ということをどう整理するか。原潜保有は憲法違反にはならないと考えている。**
<https://toyokeizai.net/articles/-/458311?page=2>

・ 高市早苗 朝日新聞 2025年9月26日

「非核三原則を堅持すべきだ」との考えへの賛否を5択で質問したところ、高市氏は「どちらかと言え
ば反対」
<https://digital.asahi.com/articles/AST9M3RRST9MUTFK027M.html>

43

想定される 課題

法的問題	非核三原則・原子力基本法（現状は違法） 専守防衛との関係（原潜・VLSは敵基地攻撃能力強化）
保障措置・核 拡散	IAEAの査察可能性（潜水艦任務との兼合いは？） 核拡散リスク
技術的問題	原子炉開発（米国原潜リース → 将来独自開発？） 通常動力型とは大きく異なるので、技術開発に時間を要する
コスト	費用（建造、維持、廃止）は現状をはるかに上回る 運用上の課題（受入れ港、人員、被ばく、放射性廃棄物）
必要性	通常動力型でも3週間程度連続潜航可能で、VLSを搭載すれば 長射程のSLCM発射可能。原潜でなければならない理由は？
外交・安全保 障への影響	近隣国の反応（緊張激化、日本の核開発懸念）

44

原子力潜水艦の保障措置について 「原潜保有に関する院内集会」 2025年12月9日

鈴木達治郎

NPO法人ピースデポ代表・長崎大学客員教授

suzukitatsu@nifty.com



核不拡散条約の抜け穴 (loophole):原子力潜水艦の燃料

- NPTは、核物質の「核兵器（核爆発装置）」への転用を禁止している（第2条）が、**原潜の燃料(非民生用、非爆発用)への利用は禁止していない**と解釈できる。
- しかし、保障措置の対象は「すべての核物質」（第3条）であるものの、**「平和利用の核物質・施設」に限るので、原潜の燃料は保障措置の対象外となる**。ただし、メンバー国は以下のように報告の義務はある。
- **INFCIRC/153, paragraph 14:** 禁止されていない「非民生用」の核物質・核活動に対する保障措置について規定。
 - **The state must inform the IAEA that, during the period of non-application of safeguards, the material will not be used for the production of nuclear weapons or other nuclear devices.**
 - 1978年、オーストラリアがこの件についてIAEA事務局長に問い合わせしており、核物質が保障措置対象外になる場合には、特別の合意が必要であり、違反した場合にはIAEA理事会に届け出ることをIAEA事務局長が確認している（GOV/INF/347(July 3, 1978)）



特別の保障措置協定が必要となる

- 現在、AUKUS（オーストラリア、米、英）とIAEA、ブラジルとIAEAが、それぞれ独自の保障措置枠組みと協定を交渉中。
- 安全保障上のニーズに合致する必要性（保障措置は軍事用には適用されない原則）
- 軍事利用であっても、透明性と検証の重要性は不変
- 従来にはない保障措置の課題と可能性
 - 最新の監視システム：衛星、水中音声探知技術などを利用した潜水艦追跡システムで異常を検出する
 - 先端センサー技術を用いた「封印」(seal): 違法な核燃料・核物質の入手を検出する（核燃料貯蔵施設）
 - リモート・モニタリング：潜水艦の燃料状態の監視システム
 - 原潜用保障措置査察官の訓練
 - 燃料の生産から廃棄までの核物質管理・監視システム

出所：Lenam dos Santos Guimaraes, "Application of Safeguards to Nuclear Submarine Fuel to Ensure Security and Proliferation Resistance", Rev. Esc. Guerra Nav., Rio de Janeiro, v. 30, n. 1, p.15-46, janeiro/abril 2024.
<https://portaldeperiodicos.marinha.mil.br/index.php/revistadaegn/article/view/6077/5812>

危険な海上自衛隊への原子力潜水艦導入問題（2025・12・9）

呉 東 正 彦（弁護士 電話046-827-2713）

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会共同代表

1、現在までの動き

- (1) 有識者会議による自衛隊にVLS搭載原子力潜水艦の導入を提言の報告書提出。
- (2) 韓国の原潜導入を米が承認。
(韓国が米国内で原潜を建造、燃料供給？原子炉供給？)
- (3) 維新との連立合意にも盛り込まれる。
- (4) 木原官房長官、小泉防衛大臣 原潜導入に言及。

2、この議論の背景には

- (1) 現行 22隻の潜水艦 4500トン 呉か横須賀
ディーゼル発電機とリチウム電池
→原子力推進によって、潜水艦の潜航時間と水中速度を伸ばす。
→日本近海外での長射程ミサイルの配備が、抑止力の拡大に繋がる？
- (2) 日本近海ならば、現在の潜水艦で十分。専守防衛、憲法違反。
全固体電池も選択肢の1つ

3、どこの原子炉を？日本製か、米国製か

- (1) 米海軍原子炉 高濃縮ウラン 軍事機密で設計情報を公開せず。（東芝のWH買収）
— 公開原則との矛盾、莫大な購入価格（米国の利益に奉仕）
- (2) 日本製原子炉 日本の原発メーカーの生き残り策？ 第2の原発稼働問題
— 公開原則との矛盾、原子力船むつの放射能漏れ
- (3) 高濃縮（燃料交換が不要、査察対象）か、低濃縮（燃料交換必要、大型化）か

4、日本の原潜導入の現行法令違反性

- (1) 原子力基本法による原子力の平和利用、公開原則違反。
- (2) 核拡散防止条約、IAEAとの関係で、核査察による保障措置が必要。
(核兵器保有の準備ととられる。緊張の増大。非核3原則違反)
- (3) 専守防衛原則、憲法違反（日本近海外での長射程ミサイルの配備 敵基地攻撃能力）
- (4) 米国原子力軍艦に対するエード・メモワール違反

5、東京湾、横須賀を、22隻の原子炉を積んだ潜水艦が母港とし、出入港する危険性

- (1) 原潜の基地における事故例、日常的な放射能汚染。被曝事故。
- (2) 東京湾内で原子炉事故が起これば、首都圏一帯が放射能汚染されるおそれがある。

原発立地基準にも違反するし、原発並の防災体制も確立されていない。

- (3) 原潜が攻撃を受けたら、放射能を出した状態で帰港し、修理されることとなる。
- (4) 日本の領海内での放射性冷却水の排出による海洋汚染の問題。
- (5) 原発の原子炉トラブル情報の公開原則も、軍事用原子炉だと曖昧にされるおそれがある。
米国原子力艦に対する放射能モニタリングが、日本の原潜にも適用されるのか。
- (6) 米海軍の原子力空母、原潜との関係でも、エードメモワールの原子炉を修理しない
放射性廃棄物を出さないという原則が変更され、危険な修理や放射性廃棄物搬出にフリーハンドを与えてしまうおそれがある。

6、通常型潜水艦より、著しくコストがかかる。

- (1) 建造費
- (2) 人件費、メンテナンス費用
- (3) 燃料交換費用
- (4) 特に廃艦、原子炉処分費用が莫大となるとともに、米国のように廃艦後、原子炉と艦体を冷却させる場、捨てる高濃度放射性廃棄物処分場がなく、どうするのか？

7、本当に、軍事的な必要性、優越性があるのか。

- (1) 海上自衛隊のディーゼルエレクトリック機関は自由に機関停止できるが、原子力機関は自由に機関停止できず僅かながら動いている為静粛性に欠け、探知されるおそれがある。
- (2) 核燃料が高濃縮でも、低濃縮でも、修理、燃料交換期間が長く、固定化されるので
作戦行動稼働率や有事即応性が低下する。日本近海外で展開できる期間も短い。
その間の潜水艦に所属している乗組員の状況は？

- (3) 乗組員の長時間潜航によって発生する心身上の諸問題
- (4) 潜水艦の潜航時間と水中速度については全固体電池でも、実現できる。
- (5) 原子炉に攻撃を受けた時の脆弱性、原子炉が破壊された場合の乗組員や、入港時の放射能防護は？
- (6) 1隻の原潜が、放射能漏れを起こすことによって、他の全ての原潜も、基地に入港したり、作戦行動ができなくなるリスクがある。

— 原子炉による原子力推進が本当に次世代なのか？（20世紀のテクノロジー？）

原潜、横須賀でも 放射能汚染水をたれ流し

米海軍は、06年6月から08年7月に原子力潜水艦ヒューストンがホノルルのドックに入った時点まで、放射能漏れを起こしていたと発表しました。ヒューストンは、2年以上もの間、放射能漏れに気付かないまま、佐世保、横須賀、ホワイティビーチ（沖縄）への寄港を繰り返していたのです。

2005年
原潜サンフランシスコ
グアム沖で
海底火山に衝突。
艦首を大破。
1名死亡、99名負傷。

原子力艦船の 放射能事故は 日常的に起きている

- 1995 原潜ソルトレイクシティ、酔酩した乗組員が原子炉を直視し、司令官解任。
- 1996 ピュージェット造船所で、原子力艦アーカンサスの放射性蒸気漏れ。15時間事故を州政府に通報せず。
- 1996 原潜サンフランシスコ基地で、水兵1名が原子炉への破壊行為の疑いで免職。原子炉の制御棒へ電力を供給するワイヤーが切断されていた。
- 1997 原潜ホーソマス基地での作業中に、2人が被曝。
- 1998 アイダホの海軍原子炉実験施設から、高レベルの放射能が検知。周辺の住民200名が避難。
- 1999 原子力空母ステニス、母港のサンディエゴ港内で座礁し、原子炉が2基とも緊急停止。
- 2000 原潜オリンピア、ハワイの造船所で修理中に放射性冷却水が漏れ、3名の労働者被曝。
- 2000 露原潜クルスク、爆発事故を起こして、原子炉ごとバレンツ海に沈む。
- 2000 英原潜タイアレス、地中海でメルトダウン寸前の事故。
- 2000 原潜アッシュビル、日本海で事故。佐世保に入港し潜水母艦に横付けして修理。
- 2002 原潜ヘレナ、黄海で、小型船と接触事故。
- 2004 原潜ラホヤ、佐世保寄港中に、電気ケーブル火災。
- 2005 原潜サンフランシスコグアム沖で海底火山に衝突。艦首を大破（タイトルバックの写真）。1名死亡、99名負傷。
- 2006 原潜ヒューストンで2年間放射能漏れ。この間横須賀、佐世保、沖縄に寄港。
- 2006 横須賀寄港中の原潜ホノルル出港時の海水から、コバルト58、60が検出される。
- 2007 原潜ハンプトン、原子炉の安全点検を1月以上行わず、隠蔽のため、点検記録改竄。
- 2008 原子力空母G・ワシントン、乗組員のタバコの不始末で火災。80ヶ所の電気ケーブルが被災。
- 2012 原潜マイアミ、ポーツマス海軍工廠で火災。7名が負傷。
- 2012 イギリス海軍基地で、同国原潜の原子炉冷却用電力供給装置が故障。90分以上原子炉が冷却されなかった。
- 2016 ワシントン州沖で米戦略原潜が、軍用輸送船と衝突。
- 2017 横須賀母港のイージス艦で連続衝突事故。
- 2018 ヘリシーホークが原子力空母レーガン甲板上に墜落。
- 2018 レーガン艦載機のホーネットが墜落。
- 2018 原子力空母レーガンの乗組員15人が合成麻薬LSD不法所持で海軍の処分を受ける。14人が原子炉担当部門所属であった。

- 1971 米原潜ウットロウ・ウィルソン、グアムで一次冷却水の圧力低下、メルトダウンの危険。
- 1971 米原潜スヌーク、故障で船体を傾けながら横須賀に入港。放射能汚染の疑い。
- 1975 米潜水艦母艦プロテウス、グアム湾内に、高放射能の一次冷却水を大量に放出、付近の海を汚染。
- 1976 米原潜から補給船に移っていた冷却水500トンが川に漏出。
- 1977 米ピュージェット造船所で、2週間に4件の放射能汚染事故。3人の労働者が被曝。
- 1978 米原潜ハマー、高放射能の一次冷却水を大量にピュージェット造船所内に流出。
- 1979 米原子力空母ニミッツ、原子炉部で一次冷却水漏れ。
- 1980 米原子力巡洋艦ロングビーチ、沖縄で高放射能検出。
- 1980 米原潜ホークビル、ピュージェット造船所で冷却水漏れ。5人が汚染、2人が内部被曝。
- 1982 米原潜サム・ヒューストン、ピュージェット造船所で冷却水漏れ。1人が汚染。
- 82以前 米原潜フォン・スチューベン、原子炉が緊急停止、数時間漂流。
- 1983 米原潜サーゴ、ハワイで冷却水排出時に、放射能漏れ。
- 1985 米原子力空母カール・ビンソン等3隻の乗務員に原子炉の安全運転テストを行っただが不合格。
- 1986 米原潜ササニエル、グリーン座礁、米原潜アトランタ座礁。
- 1988 英原潜レソリューション、一次冷却水がとまり、あわやメルトダウンの事故。
- 1988 米原子力空母アイゼンハワー、商船と衝突事故。
- 1989 米原子力空母アブラハム・リンカーン、330ガロンの低放射能冷却水を川に放出。
- 1989 米原潜フィンバック、資格のない水兵に訓練記録を改竄して原子炉操作権限を与え、乗組員が低レベルの放射性物質を含む機械を川に投棄。
- 1990 原子力空母ニミッツの4名の水兵、不適切な訓練によって、放射能安全を調べる定期点検にまかしか行われていると内部告発。
- 1991 原子力巡洋艦ロングビーチ、バルブ故障のため、サンディエゴ湾内に一次冷却水が漏れる。他にも4つの港で放射能漏れ事故。乗組員の2名が白血病。
- 1992 原子力空母エンタープライズ、造船所で放射能を帯びた冷却水が漏れて、作業員9名と4室が汚染され600万トンの浄化作業を要した。
- 1994 原子力空母エンタープライズ、ドライドックで修理中に原子炉室で火災。放射能物質が漏れた。
- 1995 原子力巡洋艦カリフォルニア、放射能を帯びた水が漏れ、3名の水兵が汚染。1名の水兵が原子炉室の機器のテスト中の事故により火傷。

市議会の意見書が求めた 「原子力空母の安全性確保及び 防災体制の強化」はとうなつたか

二重基準はそのまま

	放射線量	避難区域	重点地域
原発 災害指針 (2013年)	毎時 5 マイクロ シベルト	5 キロ 圏内	30 キロ 周辺
原子力空母 災害対策 マニュアル (2016年)	毎時 5 マイクロ シベルト	1 キロ 以内	3 キロ 圏内 (屋内退避)

福島原発事故を受けて政府は、原発については、5キロ以内を事前避難区域、30キロ以内を防災重点区域に拡大しました。

ところが原子力空母では、2004年に作られた原子力災害対策マニュアルで1キロ以内避難、3キロ以内で屋内退避、それ以上は殆ど対策なしとされ、2016年のマニュアル検証作業でも、その範囲はそのままとなっていました。

皆さんは、原発とあまりにかけ離れた、「原子力空母の事故対策は3キロ以内で十分である」という政府の見解を、信じられますか？

住民参加の避難訓練を拒否する米海軍



米海軍の参加しない、3キロ以内の地域での横須賀市の原子力艦防災訓練で、放射能検査を受ける参加市民

もし原子力空母が事故を起こしたら



風下の半数が死亡する範囲は、三浦半島のほぼ全域に。米海軍横須賀基地で三ミツ級原子力空母の原子炉事故を想定した被害予測で、こうした結果が出た。

被害予測は、原子力空母の母港化に反対する市民団体の委託を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)「原子力資料情報室」の上澤千尋研究員が行った。

事故は、電気出力四十万瓩の商業用原子炉が、冷却装置が故障して炉心溶融(メルトダウン)を起こし、格納容器が破裂して放射性物質が大気中に放出したと想定。風速四級で風向きごとの被害を試算した。

予測結果によると、全員が死する七割の被曝範囲は風下八キロ。半数致

死の二割は同十三キロで、円を描くと三浦半島がほぼ収まる範囲に。さらに頭痛や吐き気などの急性障害を起こす二百五十キロは同六十キロで、県内全域と東京都、房総半島の大半が範囲となる。

三浦半島で年間を通じても最も南南西の風を想定すると都心を直撃。被曝から約十年間で風下の巨二十万―巨六十万人が、がんで死亡すると推定される。

大きな原子力災害を招く原子力空母の出現は、横須賀に「原発」を設置することと同じで、安全のための十分な離隔をとれず、不可能だと結論づけられている。(斎藤裕仁)

東京新聞
06.6.15

専守防衛

防衛省ホームページより

憲法と自衛権 ――憲法第9条の趣旨についての政府見解／保持できる自衛力

「わが国が憲法上保持できる自衛力は、自衛のための必要最小限度のものでなければならぬと考えています。...個々の兵器のうちでも、性能上専ら相手国国土の壊滅的な破壊のためにのみ用いられる、いわゆる攻撃的兵器を保有することは、直ちに自衛のための必要最小限度の範囲を超えることとなるため、いかなる場合にも許されません。たとえば、大陸間弾道ミサイル(ICBM)、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母の保有は許されないと考えています。」

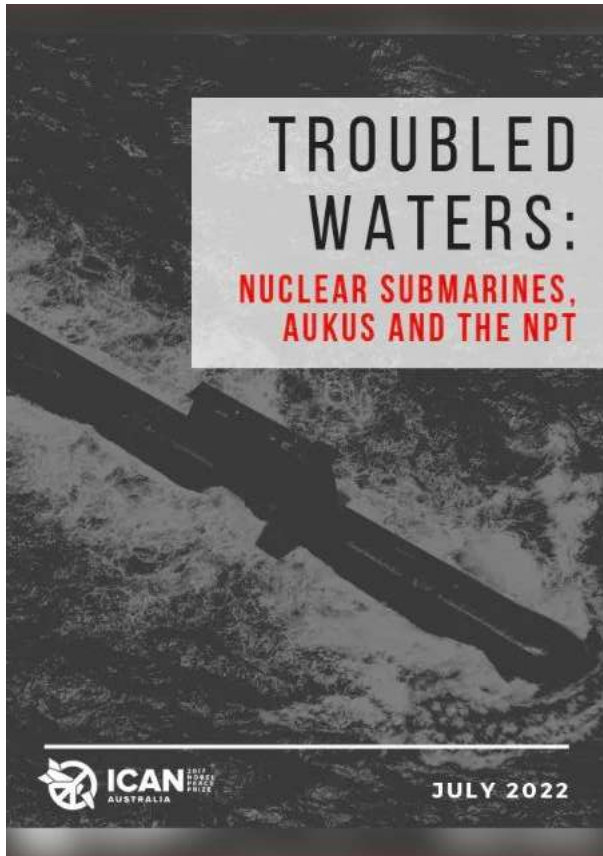
国家安全保障戦略 (2022.12.16)

反撃能力とは、我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、**相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンド・オフ防衛能力等を活用した自衛隊の能力**をいう。

...この反撃能力は、憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛の考え方を変更するものではなく、武力の行使の三要件を満たして初めて行使され、武力攻撃が発生していない段階で自ら先に攻撃する先制攻撃は許されないことはいうまでもない。また、日米の基本的な役割分担は今後も変更はないが、**我が国が反撃能力を保有することに伴い**、弾道ミサイル等の対処と同様に、**日米が協力して対処していく**こととする。

自民・維新連立合意 (2025.10.20)

わが国の抑止力の大幅な強化を行うため、スタンド・オフ防衛能力の整備を加速化する観点から、反撃能力を持つ長射程ミサイル等の整備及び陸上展開先の着実な進展を行うと同時に、長射程のミサイルを搭載し長距離・長期間の移動や潜航を可能とする次世代の動力を活用したVLS搭載潜水艦の保有に係る政策を推進する。



ICANオーストラリアによる AUKUS批判

- IAEA保障措置の「抜け穴」
- 濃縮ウランの非核兵器国(軍)への移転
- 核不拡散への「影」
- 中国を巻き込む地域の軍拡競争を助長
- 核被害に遭ってきた太平洋諸国の反応
- 東南アジア諸国の懸念